

<韓国事務局からの補足>

韓国における防災教育の意義は、災害をどのように定義するかによって根本的に異なる。5つの事例で取り上げられている災害は、COVID-19、微粒子状物質、気候変動、山火事など、環境教育に直接関係するもの、または教育テーマとして扱われているハザードである。

各ハザードに関連する教育活動は、そのような災害が発生したときにすぐ取るべき行動に関する情報を提供するだけでなく、中長期的にこれらの災害を防ぎ、災害から回復するために考慮しなければならない側面にも取り組むことを目的としている。たとえば、事例では、健康的な食事、回復力のあるコミュニティ、協力的で生命中心の経済、心理的な癒しによる回復の重要性を強調している。

つまり、これらの事例は、早期警報システムや災害に備えた社会インフラだけでなく、個人および集団の脆弱性に対処し、対応能力を高め、長期的に回復力のある社会と生態系を構築することによっても、災害リスクを軽減または削減できることを示している。



---

令和6年度  
第25回日中韓環境教育ネットワーク（TEEN25）  
共同プロジェクト比較調査報告

---

発行日：令和7年3月  
発行者：環境省 大臣官房 総合政策課 環境教育推進室  
企画・制作：公益社団法人 日本環境教育フォーラム